

平成 16年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 20日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

( URL http://www.daimaru.co.jp/ )

大阪府

代 表 者 役職名 取締役会長

氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 25日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

1. 15年 8月中間期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	229,314	8.7	4,661	1.4	4,752	2.9
	(228,584)	(8.9)				
14年 8月中間期	210,926	3.5	4,595	5.7	4,620	7.2
	(209,862)	(3.6)				
15年 2月期	432,245	1.4	12,347	1.8	11,779	7.1
	(430,195)	(1.5)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	1,371	38.6	5	12	-	-
14年 8月中間期	2,233	-	8	32	-	-
15年 2月期	5,604	-	20	89	20	79

(注) 期中平均株式数 15年 8月中間期 267,797,101 株 14年 8月中間期 268,579,999 株 15年 2月期 268,264,683 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	3.00	-
14年 8月中間期	3.00	-
15年 2月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	271,768	57,010	21.0	212.90
14年 8月中間期	257,750	54,178	21.0	202.14
15年 2月期	256,711	55,540	21.6	207.39

(注) 期末発行済株式数 15年 8月中間期 267,783,079 株 14年 8月中間期 268,028,766 株 15年 2月期 267,808,317 株  
 期末自己株式数 15年 8月中間期 3,047,277 株 14年 8月中間期 2,801,590 株 15年 2月期 3,022,039 株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

通 期	営業収益 (売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭
	469,450	12,500	6,500	3.00	6.00
	(468,000)				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 27 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

## 店 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 店 別	当 中 間 期 〔 自15.3.1 〕 〔 至15.8.31 〕		前 年 中 間 期 〔 自14.3.1 〕 〔 至14.8.31 〕		増 減 高	増 減 率	前 期 〔 自14.3.1 〕 〔 至15.2.28 〕	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %			金 額	構 成 率 %
大 阪・心 斎 橋 店	42,959	18.8	43,708	20.8	749	1.7	89,378	20.8
大 阪・梅 田 店	33,553	14.7	33,364	15.9	189	0.6	68,652	16.0
東 京 店	27,388	12.0	27,708	13.2	320	1.2	55,584	12.9
京 都 店	39,643	17.3	39,714	18.9	71	0.2	82,379	19.1
山 科 店	2,921	1.3	2,916	1.4	5	0.2	5,859	1.4
神 戸 店	48,040	20.9	47,245	22.6	795	1.7	98,232	22.8
新 長 田 店	3,667	1.6	3,858	1.8	191	4.9	7,582	1.8
須 磨 店	6,144	2.7	6,428	3.1	284	4.4	12,716	2.9
芦 屋 店	4,714	2.1	4,917	2.3	203	4.1	9,809	2.3
札 幌 店	19,550	8.6	-	-	19,550	-	-	-
合 計	228,584	100.0	209,862	100.0	18,722	8.9	430,195	100.0

## 商 品 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当 中 間 期 〔 自15.3.1 〕 〔 至15.8.31 〕		前 年 中 間 期 〔 自14.3.1 〕 〔 至14.8.31 〕		増 減 高	増 減 率	前 期 〔 自14.3.1 〕 〔 至15.2.28 〕	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %			金 額	構 成 率 %
紳 士 服・洋 品	20,213	8.8	18,107	8.6	2,106	11.6	39,364	9.2
婦 人 服・洋 品	71,477	31.3	64,218	30.6	7,259	11.3	134,310	31.2
子 供 服・洋 品	5,008	2.2	4,552	2.2	456	10.0	9,108	2.1
呉服寝具その他の衣料	4,968	2.2	4,501	2.1	467	10.4	9,560	2.2
身 回 品	29,137	12.7	27,555	13.1	1,582	5.7	55,040	12.8
家 具	3,259	1.4	3,472	1.7	213	6.1	6,397	1.5
家 電	560	0.2	652	0.3	92	14.0	1,383	0.3
家 庭 用 品	7,708	3.4	7,142	3.4	566	7.9	14,360	3.4
食 料 品	50,419	22.1	46,343	22.1	4,076	8.8	95,115	22.1
雑 貨	24,338	10.6	23,791	11.3	547	2.3	46,771	10.9
食 堂 喫 茶	7,927	3.5	6,433	3.1	1,494	23.2	12,493	2.9
サ - ビ ス	1,989	0.9	1,286	0.6	703	54.7	2,712	0.6
そ の 他	1,573	0.7	1,803	0.9	230	12.8	3,576	0.8
合 計	228,584	100.0	209,862	100.0	18,722	8.9	430,195	100.0

衣 料 品 合 計	101,668	44.5	91,379	43.5	10,289	11.3	192,344	44.7
-----------	---------	------	--------	------	--------	------	---------	------

中 間 貸 借 対 照 表  
( 資 産 の 部 )

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年8月31日)	前 年 中 間 期 (平成14年8月31日)	増 減 高	前 期 (平成15年2月28日)	増 減 高
( 資 産 の 部 )	( 271,768 )	( 257,750 )	( 14,018 )	( 256,711 )	( 15,057 )
流動資産	78,697	80,587	1,890	67,222	11,475
現金及び預金	12,720	24,035	11,315	13,870	1,150
受取手形	220	323	103	244	24
売掛金	19,844	18,332	1,512	17,024	2,820
商品	16,146	15,680	466	16,699	553
貯蔵品	208	199	9	571	363
前渡金	-	-	-	11	11
前払費用	795	787	8	1,057	262
短期貸付金	17,805	7,998	9,807	6,879	10,926
未収入金	7,623	9,244	1,621	6,943	680
繰延税金資産	3,322	1,837	1,485	2,899	423
その他の流動資産	3,426	3,398	28	2,768	658
貸倒引当金	3,417	1,250	2,167	1,748	1,669
固定資産	193,071	177,162	15,909	189,489	3,582
有形固定資産	91,356	74,520	16,836	93,394	2,038
建物及び構築物	59,370	44,011	15,359	61,352	1,982
車輛及び器具備品	503	517	14	557	54
土地	31,458	19,110	12,348	31,483	25
建設仮勘定	23	10,880	10,857	1	22
無形固定資産	4,680	4,181	499	4,583	97
借地権	2,081	2,084	3	2,084	3
ソフトウェア	2,182	1,676	506	2,073	109
その他の無形固定資産	416	420	4	425	9
投資その他の資産	97,034	98,460	1,426	91,510	5,524
投資有価証券	12,823	13,067	244	11,013	1,810
子会社株式	12,542	5,800	6,742	12,585	43
長期貸付金	34,223	37,959	3,736	26,027	8,196
長期保証金	22,747	25,684	2,937	25,615	2,868
長期前払費用	955	886	69	1,002	47
繰延税金資産	18,338	21,094	2,756	20,443	2,105
その他の投資等	938	994	56	572	366
貸倒引当金	5,534	7,027	1,493	5,750	216
合 計	271,768	257,750	14,018	256,711	15,057

中間貸借対照表  
(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成15年8月31日)	前年中間期 (平成14年8月31日)	増減高	前期 (平成15年2月28日)	増減高
(負債の部)	( 214,757 )	( 203,571 )	( 11,186 )	( 201,171 )	( 13,586 )
流動負債	144,699	141,312	3,387	140,247	4,452
支払手形	729	1,846	1,117	2,443	1,714
買掛金	40,140	36,374	3,766	33,518	6,622
短期借入金	38,641	35,714	2,927	37,551	1,090
社債(1年内償還)	-	10,000	10,000	-	-
転換社債(1年内償還)	5,218	-	5,218	5,218	0
未払金	4,444	4,213	231	3,787	657
未払法人税等	1,255	1,629	374	3,102	1,847
未払消費税等	1,065	738	327	-	1,065
未払費用	2,074	1,466	608	1,765	309
前受金	15,725	16,161	436	15,328	397
預り金	30,974	28,892	2,082	33,250	2,276
賞与引当金	3,892	3,840	52	3,755	137
販売促進引当金	430	300	130	386	44
その他の流動負債	108	134	26	141	33
固定負債	70,058	62,258	7,800	60,924	9,134
社債	13,500	-	13,500	13,500	0
転換社債	-	5,218	5,218	-	-
長期借入金	31,997	31,062	935	22,256	9,741
退職給付引当金	23,917	25,301	1,384	24,455	538
役員退職慰労引当金	187	226	39	247	60
その他の固定負債	455	449	6	465	10
(資本の部)	( 57,010 )	( 54,178 )	( 2,832 )	( 55,540 )	( 1,470 )
資本金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0	23,184	0
資本準備金	23,184	23,184	0	23,184	0
利益剰余金	14,588	11,502	3,086	14,069	519
利益準備金	4,657	4,657	0	4,657	0
別途積立金	3,000	-	3,000	-	3,000
固定資産圧縮積立金	2,024	2,070	46	2,070	46
特別償却準備金	212	318	106	318	106
中間(当期)未処分利益	4,693	4,456	237	7,023	2,330
(うち中間(当期)純利益)	( 1,371 )	( 2,233 )	( 862 )	( 5,604 )	( 4,233 )
その他有価証券評価差額金	392	546	154	570	962
自己株式	1,437	1,338	99	1,426	11
合計	271,768	257,750	14,018	256,711	15,057

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 高	増 減 率	前 期
			(自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)			(自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		229,314	210,926	18,388	8.7	432,245
	売 上 高		228,584	209,862	18,722	8.9	430,195
	そ の 他 収 入		730	1,064	334	31.4	2,049
	( 売 上 総 利 益 )		(61,871)	(57,412)	(4,459)	(7.8)	(117,482)
	( 売 上 総 利 益 率 % )		(27.07)	(27.36)	( 0.29)	-	(27.31)
	営 業 費 用		224,653	206,330	18,323	8.9	419,898
	売 上 原 価		166,713	152,449	14,264	9.4	312,713
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		57,939	53,881	4,058	7.5	107,185
	営 業 利 益		4,661	4,595	66	1.4	12,347
	益 の 部	営 業 外 収 益		1,242	1,219	23	1.9
受 取 利 息			486	438	48	11.0	966
受 取 配 当 金			276	248	28	11.1	281
雑 収 入			479	532	53	9.9	1,330
営 業 外 費 用			1,150	1,194	44	3.6	3,145
支 払 利 息			902	914	12	1.4	1,819
雑 支 出			248	279	31	11.2	1,325
経 常 利 益			4,752	4,620	132	2.9	11,779
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		822	530	292	54.9	1,545
	固 定 資 産 売 却 益		822	328	494	150.2	502
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	202	202	-	916
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	-	-	-	127
	特 別 損 失		2,064	1,280	784	61.2	3,530
	関 係 会 社 整 理 損		1,725	-	1,725	-	-
	固 定 資 産 除 却 損		155	342	187	54.7	342
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		184	135	49	36.3	290
	固 定 資 産 売 却 損		-	233	233	-	256
	新 設 店 舗 開 設 前 費 用		-	569	569	-	2,562
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	-	-	-	78	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			3,510	3,870	360	9.3	9,794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			1,138	1,314	176	13.4	3,470
法 人 税 等 調 整 額			1,001	323	678	209.9	720
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			1,371	2,233	862	38.6	5,604
前 期 繰 越 利 益			3,321	2,223	1,098	49.4	2,223
自 己 株 式 処 分 差 損			0	-	0	-	-
中 間 配 当 額			-	-	-	-	804
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			4,693	4,456	237	5.3	7,023

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び  
関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法
  - 貯 蔵 品 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 建物及び構築物 定 額 法
    - 車輜及び器具備品 定 率 法
  - 無形固定資産 定 額 法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成15年5月22日の総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、この引当金は平成15年5月22日までの在任期間に対するものであり、役員が退任した時点で取崩しいたします。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の処理方法
  - ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：長期借入金利息
  - ヘッジ方針 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(1株当たり中間純利益)

当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。

(法人税等の税率変更による修正額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されることにより、平成18年2月期以降の事業年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42%から40.6%に変更しております。この税率変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が440百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が450百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

## 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社を母体とする大丸厚生年金基金は、平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可(「過去分返上」の認可)を受けました。

なお、これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)平成15年9月2日最終改正」第44-2項に定める方法により算定される代行部分返上益は約47億円を見込んでおります。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	17,762百万円
子会社に対する長期金銭債権	32,860百万円
子会社に対する短期金銭債務	27,848百万円
子会社に対する長期金銭債務	221百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	70,588百万円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	11,349百万円
土地	1,330百万円
投資有価証券	2,915百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。	
5. 保証債務残高	6,814百万円
保証予約残高	1,600百万円
計	8,414百万円
上記のほかに、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。	
6. 貸出コミットメント契約未実行残高	15,000百万円

## 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	22百万円
2. 子会社からの仕入高	5,536百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	1,707百万円
4. 1株当たりの中間純利益	5円12銭
5. 固定資産売却益については、租税特別措置法に基づく固定資産圧縮特別勘定積立金限度額717百万円を利益処分方式により、積み立てる予定であります。	

## リース取引に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車輛及び器具備品	5,198百万円	2,113百万円	3,085百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計	当中間期	前年中間期
				826百万円	613百万円
				2,258百万円	1,730百万円
			合計	3,085百万円	2,344百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期
支払リース料	439百万円	329百万円
減価償却費相当額	439百万円	329百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	1年以内	1年超	合計	当中間期	前年中間期
未経過リース料				1,421百万円	1,512百万円
				13,392百万円	14,735百万円
			合計	14,814百万円	16,248百万円

## 有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成15年8月31日)			前年中間期 (平成14年8月31日)			前期 (平成15年2月28日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	312	388	75	312	388	75	312	358	45
計	312	388	75	312	388	75	312	358	45